

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	17,800,755	16,038,121	36,356,963
経常利益(損失) (千円)	144,301	325,028	604,296
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	41,290	250,223	387,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	6,138,715	6,105,445	6,489,041
総資産額 (千円)	19,797,035	18,548,946	19,413,312
1株当たり四半期(当期)純利益(損失) (円)	3.36	20.35	31.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	31.0	32.9	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,057	1,139,682	945,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,505	45,697	365,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,667	1,097,683	81,302
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,661,445	3,281,396	3,369,093

回次	第79期 第2四半期会計期間	第80期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	2.93	18.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出による経済活動の自粛等により、景気は急速に悪化し、収束の見通しも立たず、先行きは極めて不透明な状況にあります。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナスで推移しており、首都圏における新築マンション発売戸数も前年対比大幅に減少しており、先行きは厳しいものとなっております。

当社は、政府及び各都道府県の自粛要請に従い、従業員及び関係者の健康と安全を守ることを最優先とし、在宅勤務を導入する等勤務形態・通勤についても柔軟に対応し、出社時においても事務所内でのソーシャルディスタンスの確保に努めてまいりました。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比9.9%減の16,038百万円、営業損失は292百万円（前年同期は営業利益181百万円）、経常損失は325百万円（前年同期は経常利益144百万円）、四半期純損失は250百万円（前年同期は四半期純利益41百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は5月にホテル、商業施設、医療・福祉施設、オフィスや店舗など全てのコントラクト物件に向けた不燃ビニル壁紙見本帳“ウィル”を発行、床材は1月に飲食店や店舗等の商業施設から賃貸等の住宅物件まで幅広く使える“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“V-ウォール”、“らくらくリフォーム プレミアム”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比8.4%減の13,026百万円となり、セグメント損失は213百万円（前年同期はセグメント利益248百万円）となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、顧客企業の移転、請負工事等の延期も発生し、売上高は前年同期比16.0%減の3,011百万円となり、セグメント損失は79百万円（前年同期はセグメント損失66百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比864百万円減の18,548百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比947百万円減の14,176百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（1,062百万円）によるものであります。固定資産は前事業年度末比83百万円増の4,372百万円となりました。これは主に繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）の増加（105百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比480百万円減の12,443百万円となりました。流動負債は前事業年度末比1,039百万円減の10,566百万円となりました。これは電子記録債務の増加（1,164百万円）、短期借入金の増加（463百万円）等の増加要因はありましたが、主に支払手形及び買掛金の減少（2,711百万円）によるものであります。固定負債は前事業年度末比559百万円増の1,877百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（657百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比383百万円減の6,105百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（336百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は32.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して619百万円増加し、3,281百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、1,139百万円となりました。これは主に仕入債務の減少（1,546百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、45百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、1,097百万円となりました。これは主に長短借入金の借入が返済を上回ったことによる純増額（1,292百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山田俊之	東京都狛江市	1,642	13.35
山田典子	東京都狛江市	504	4.10
山田雅代	東京都狛江市	503	4.09
山田俊子	東京都狛江市	494	4.02
株式会社本間	東京都葛飾区柴又2丁目19番6号	475	3.86
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	388	3.16
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	265	2.16
沖野幸一	石川県かほく市	203	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.63
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.61
計	-	4,876	39.65

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 367,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,292,300	122,923	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	122,923	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	367,100	-	367,100	2.89
計	-	367,100	-	367,100	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,093	3,281,396
受取手形及び売掛金	2,467,445	5,684,872
電子記録債権	3,492,522	3,891,909
商品	2,508,484	2,727,566
未成工事支出金	70,803	147,369
その他	1,514,923	1,452,755
貸倒引当金	13,072	9,520
流動資産合計	15,124,200	14,176,349
固定資産		
有形固定資産	1,362,985	1,341,202
無形固定資産	245,529	288,622
投資その他の資産		
差入保証金	1,805,601	1,803,399
その他	982,492	1,041,961
貸倒引当金	107,496	102,587
投資その他の資産合計	2,680,596	2,742,773
固定資産合計	4,289,111	4,372,597
資産合計	19,413,312	18,548,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,940,180	6,691,147
電子記録債務	-	1,164,856
短期借入金	426,500	890,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	278,780	450,488
未払法人税等	239,879	61,886
賞与引当金	175,341	180,340
株主優待引当金	2,536	-
その他	951,209	997,737
流動負債合計	11,606,427	10,566,456
固定負債		
社債	105,000	40,000
長期借入金	624,840	1,282,235
退職給付引当金	254,787	245,487
資産除去債務	66,267	66,567
その他	266,948	242,755
固定負債合計	1,317,843	1,877,045
負債合計	12,924,270	12,443,501

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	770,282	433,993
自己株式	60,573	60,573
株主資本合計	6,408,002	6,071,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,039	33,731
評価・換算差額等合計	81,039	33,731
純資産合計	6,489,041	6,105,445
負債純資産合計	19,413,312	18,548,946

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	17,800,755	16,038,121
売上原価	13,114,988	11,672,830
売上総利益	4,685,766	4,365,290
販売費及び一般管理費	4,503,832	4,657,529
営業利益又は営業損失()	181,933	292,238
営業外収益		
受取利息	644	611
受取配当金	4,489	4,280
不動産賃貸料	10,590	10,590
その他	3,381	2,490
営業外収益合計	19,104	17,972
営業外費用		
支払利息	6,627	8,121
手形売却損	13,371	11,050
電子記録債権売却損	13,012	12,205
不動産賃貸費用	10,611	10,450
その他	13,113	8,934
営業外費用合計	56,736	50,762
経常利益又は経常損失()	144,301	325,028
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,827
特別利益合計	-	10,827
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	144,301	314,200
法人税、住民税及び事業税	76,645	24,789
法人税等調整額	26,365	88,765
法人税等合計	103,011	63,976
四半期純利益又は四半期純損失()	41,290	250,223

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	144,301	314,200
減価償却費	23,314	45,110
ソフトウェア償却費	14,481	31,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,974	8,461
賞与引当金の増減額(は減少)	109,797	4,998
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,474	2,536
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,783	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,594	9,300
受取利息及び受取配当金	5,133	4,892
支払利息	6,627	8,121
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,827
売上債権の増減額(は増加)	110,925	1,097,186
たな卸資産の増減額(は増加)	414,738	295,619
前渡金の増減額(は増加)	174,373	4,383
未収入金の増減額(は増加)	41,019	27,176
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減 額(は増加)	86,529	60,730
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,640	19,387
差入保証金の増減額(は増加)	16,799	1,821
仕入債務の増減額(は減少)	71,871	1,546,176
未払金の増減額(は減少)	33,910	2,866
未払消費税等の増減額(は減少)	26,254	173,449
前受金の増減額(は減少)	76,181	2,667
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	210,954	192,881
その他	13,535	6,166
小計	266,219	941,946
利息及び配当金の受取額	4,739	4,496
利息の支払額	7,051	8,579
法人税等の支払額	68,850	193,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,057	1,139,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,550	11,980
無形固定資産の取得による支出	25,140	61,388
投資有価証券の取得による支出	4,367	3,050
投資有価証券の売却による収入	-	24,423
貸付金の回収による収入	3,300	2,650
差入保証金の差入による支出	3,626	1,540
差入保証金の回収による収入	2,242	5,563
保険積立金の積立による支出	6,105	-
その他	259	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,505	45,697

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	490,669	536,500
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	194,450	170,897
社債の償還による支出	197,500	65,000
リース債務の返済による支出	38,713	45,007
配当金の支払額	-	84,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,667	1,097,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,218	87,696
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,227	3,369,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,661,445	3,281,396

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
	従業員8名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は4,610千円であります。	従業員7名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は3,548千円であります。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
	382,317千円	-千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
	369,379千円	11,683千円

- 4 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	86,339千円	-千円
電子記録債権	3,287千円	-千円
支払手形	7,298千円	-千円
受取手形割引高	18,683千円	-千円
電子記録債権割引高	24,414千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給料及び手当	1,181,958千円	1,235,944千円
賞与引当金繰入額	171,046千円	172,300千円
退職給付費用	88,414千円	95,325千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,661,445千円	3,281,396千円
現金及び現金同等物	2,661,445千円	3,281,396千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	86,064	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	インテリア事業	スペースソ リユーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,215,520	3,585,234	17,800,755	-	17,800,755
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,642	-	4,642	4,642	-
計	14,220,163	3,585,234	17,805,398	4,642	17,800,755
セグメント利益(損失)	248,326	66,393	181,933	-	181,933

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	インテリア事業	スペースソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,026,825	3,011,295	16,038,121	-	16,038,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,026,825	3,011,295	16,038,121	-	16,038,121
セグメント損失()	213,165	79,072	292,238	-	292,238

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)	3円36銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)(千円)	41,290	250,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失) (千円)	41,290	250,223
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,987	12,294,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	板垣 太榮三 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	尾関 高德 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。